



## 自民党裏金事件 → 政倫審開催 も実態解明進まず。幕引き を許さず、徹底追及する!

通常国会では、本格的に論戦が始まりましたが、自民党の派閥による裏金事件に関する政治倫理審査会の開催を巡る混乱、異例の土曜日審議を行っての来年度予算案の衆議院通過など、岸田総理のリーダーシップと自民党のガバナンスの欠如が露呈しています。

現職総理として初めて岸田総理が政倫審に出席しましたが、予算委員会などでの従来通りの答弁を繰り返すだけで、実態解明にはほど遠い内容でした。5人の安倍派、二階派の幹部は、政治資金報告書への不記載について「知らなかった」「会計に関与していない」と繰り返し、裏金づくりへの関与を否定しました。5年間で安倍派で約6億7500万円、二階派で2億6500万円にも上る巨額の不記載を、派閥の事務総長が関与せずに、事務局の判断だけで行うなど到底信じられません。誰が、いつから、何のために裏金づくりを始めたのか、経緯も明らかになりませんでした。一昨年4月に、会長だった安倍元総理の指示で、還流廃止が一旦は決まりながら、安倍氏の死後、なぜ復活したのかについても説明を避けています。

今回の政倫審について、世論調査でも8割を超える人が、「説明責任を果たしていない」「解明が進んでいない」としています。これで、幕引きにすることは許されません。自民党は聞き取り調査の報告書を公表しましたが、全てが匿名回答で、裏金づくりの経緯には触れず、使途についても曖昧なお手盛りの内容となっています。自民党の自浄作用が全く期待できない中で、私も野党の責任は重大です。引き続き、裏金議員全員の政治倫理審査会への出席、安倍派と二階派幹部の参考人招致や証人喚問を求め、真相解明に向けて徹底追及してまいります。

さらには、こうした事件が二度と起こらないように、政治資金規正法の改正を行わなければなりません。企業団体献金の禁止や会計責任者が有罪になった時に、議員本人が自動失職する連座制の導入などが必要です。近く衆議院に「政治改革特別委員会」（仮称）を設置して議論していく方針です。政治とカネの透明性を確保し、国民の皆様の信頼を回復できるように、今後とも全力をあげて頑張ってまいります。



りゅう 衆議院議員 元文部科学副大臣

# 笠ひろふみ



## 党国対委員長代理として

## 国会対応の先頭に立つ!

1月26日に召集された通常国会は、自民党の派閥による裏金事件を受けて、岸田総理大臣の施政方針演説に先立ち、衆参両院の予算委員会で“政治とカネ”に関する集中審議を行う異例のスタートとなりました。笠は、予算委員会の審議日程や政治倫理審査会の開催などについて、自民党や他の野党との交渉、調整役を担っています。

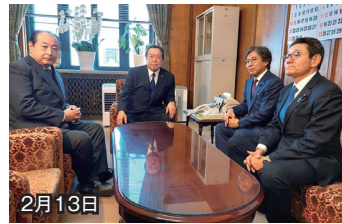


代議士会で国会対応について説明



旧統一教会との接点が新たに判明した  
盛山文部科学大臣の不信任決議案を提出

## 政治倫理審査会の開催に向けて自民党の迷走続く



2月13日  
自民党に改めて政倫審開催を要求



2月16日  
初めての衆議院政倫審幹事懇談会



2月22日  
自民党の御法川国対委員長代理と会談

⇒ すでに政倫審に申し出た安倍派、二階派の幹部5人以外の裏金議員46人の意向調査について報告を受ける。驚くことに、連絡が取れていない4人を除く42人全員が「今後の政倫審の状況を見て判断していきたい」との事。調査の信ぴょう性が疑われます。

2月28、29日に安倍派、二階派の幹部5人が出席して政倫審を開催する予定で、公開のあり方などについて協議を行いました。自民党からは、テレビカメラは冒頭撮影のみで、音声の録音は許可する



がライブ配信は拒否するとの回答が示されました。私どもはフルオープンを主張して対立が続く中、28日に予定していた議員が出席を取りやめ、29日の政倫審は開かれないうちになりました。翌日の午前、唐突に岸田総理が政倫審への出席を表明し、結局29日、3月1日にフルオープンで開催されることになりました。



立憲民主党の笠浩史国対委員長代理(衆院9区)は2日までの神奈川新聞社のインタビューで、「政治とカネ」の問題にメスを入れることが野党第1党として私たちに求められている」と述べ、自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件を巡る岸田文雄首相の責任を野党間で連携を進めて追及する考えを示した。笠氏は「総理のリーダーシップが感じられない。信頼回復への火の玉となる」とまで言っておきながら真相解明や説明責任を果たしていない」と批判。「国民は政治に対して本当に怒っている。その認識が全く欠けている」と首相の危機意識の欠如を指摘した。

## 「政治とカネ」野党がメス



ともに「再発防止とともに抜け道がなくなるよう政治資金規正法の改正をわれわれが主導し実現していきたい」と意欲を示した。裏金事件を受けた立民、日本維新の会、共産党、国民民主の野党4党の国対委員長による協議体については「特に政治とカネの問題意識は全く一致している。4党の枠組みでの国会対応は大切で、最優先で考えていきたい」と強調した。

## 立民・笠国対委員長代理

では各政党で「考え方に若干の違いがある」と認めた上で、笠氏は「埋まらない溝ではない。野党が連携し、公明党も含めて政治とカネの透明化を自民に迫っていく。さらに少数会派とも連携できるような調整していきたい」と意欲込んだ。立民国対の布陣について、副委員長にいずれも関係者の後藤祐一(16区)、青柳陽一郎(比例南関東)の両氏を据えたことには「2人とも気心の知れた仲間ではないに頼もしい」と歓迎。県内の3氏がそろって「神奈川国対」となったことでは「県民の期待に応え、緊張感がある国会論戦を展開できるような頑張りたい」と表情を引き締めた。(三木 崇)

2月3日 神奈川新聞

## 来年度予算案の採決に向けて大詰め協議



3月2日  
⇒ 以下の方針で合意しました

前日の深夜国会から異例の土曜日審議となる中、自民党と事態の打開に向けて国対委員長会談

- 参議院で来年度予算が成立した後、予算委員会で集中審議を行う
- 政治とカネの問題について、参考人招致などの協議を継続し、政倫審で申し出のある議員の弁明と質疑を行う
- 4月に衆議院に「政治改革特別委員会」(仮称)を設置して、政治資金規正法の改正などについて議論する

### 立憲民主党神奈川県第9区総支部事務所

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸1644-1  
新川ガーデンビル1F  
TEL.044-900-1800 FAX.044-900-1011



(旧Twitter)

Facebook

HP

### 国会見学受付中

お一人でもグループでもお気軽にお申込みください。随時受け付けております。お申込みは左記事務所までお願いします!

